令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分　一般会計
課・室名　流通販売課　（単位：千円）

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョンにおける位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	令和6年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応									見直し額
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	
直売所への農産物集荷強化事業	新規	政策的経費	成長を創る（産業力）	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画		○		R6	1	4,788				4,788										
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業	新規	政策的経費	成長を創る（産業力）	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画	○	○	○	R6	1	33,455			3,480	29,975										
美食福井ブランドアップ事業	新規	政策的経費	成長を創る（産業力）	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画	○			R6	1	33,403				33,403										
農産物安全・安心普及推進事業	継続	政策的経費	成長を創る（産業力）	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画、福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画	○	○		R3	4	3,038	3,038					○								
ふくい農林水産グルメイベント開催事業	継続	政策的経費	成長を創る（産業力）	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画、第4次ふくいの食育・地産地消推進計画	○			R5	2	38,840	4,364			34,476		○								
福井の「食」の未来を支える食育推進事業	拡充	政策的経費	成長を創る（産業力）	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 第4次ふくいの食育・地産地消計画	○	○		R元	6	6,502	1,496			5,006	○									
みどりの食料システム戦略推進事業	拡充	政策的経費	成長を創る（産業力）	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画、福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画	○	○		R5	2	29,839	21,714			8,125	○									
ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業	新規	政策的経費	成長を創る（産業力）	福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 第4次ふくいの食育・地産地消推進計画	○	○	○	R6	1	9,514			（諸）3,486	6,028										
第4次ふくいの食育・地産地消推進計画策定事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	第3次ふくいの食育・地産地消推進計画	○			R5	1											○				2,146
直売所流通ネットワーク強化事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	新ふくいの農業基本計画		○		R4	2								○							3,153
海外市場への売込み強化事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	新ふくいの農業基本計画	○	○	○	R元	5								○							96,711
食の國ふくい販路開拓事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	新ふくいの農業基本計画	○			R元	5								○							48,221
ふくいの地場産学校給食推進事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画	○	○		R3	3								○							6,878
米粉普及拡大推進事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画	○	○		R5	1								○							4,470
いちほまれ給食推進事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	新ふくいの農業基本計画　第2次いちほまれブランド戦略			○	R3	3								○							6,906
有機農業産地づくり推進事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	新ふくいの農業基本計画	○	○		R4	2								○							11,079
福井産　選んで！買って！応援事業	終了	政策的経費	成長を創る（産業力）	新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画	○			R元	5								○							6,827
					14	11	4			159,379	30,612		6,966	121,801	2	2	8			1				186,391

直売所への農産物集荷強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要

事業主体	ＪＡ福井県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R7 年度
事業実施方法	補助								
補助率	県1/3								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 2 成長を創る（産業力） 〕 政策〔 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕	関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕

［解決すべき問題・課題］
・農産物の販売拠点となる直売所の売上拡大のためには、生産者からの出荷農産物の増大が必要
・今後、生産者の高齢化等により登録出荷者の減少が想定
・自宅から直売所店舗までが遠方の場合は商品出荷を断念

［問題・課題を表す客観的データ］
・直売所年間売上額　現状（R4）：46億円→目標（R10）：60億円

［事業目的］
・出荷者の高齢化や遠方の店舗への商品出荷の負担による販売商品数の減少に対応するため、県内直売所への農産物集荷拠点の整備を支援し、直売所全体の魅力向上、売上増加、および農業者所得の拡大を図る。
・あわせて、直売所に出荷を行う新たな女性農家の掘り起こし、および活躍支援を行い、直売所全体の魅力向上を図る。

［事業内容］

（１）事業概要
①直売所への農産物集荷拠点整備
・直売所への出荷農産物の集荷拠点を設置し、店舗までの商品運搬を支援
〔設置エリア：５か所〕坂井エリア、奥越エリア（２か所）、丹生エリア、二州エリア

（２）補助事業者　　ＪＡ福井県
（３）補助率　　１／３

［受益者］　直売所利用者		［想定される受益者数］　直売所利用者76万人	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	

直売所への農産物集荷強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要
事業主体	ＪＡ福井県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R7 年度		
事業実施方法	補助										
補助率	県1/3										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	4,788				4,788	

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移					4,788	
２月現計予算額の推移						
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	大規模直売所（年間販売額3千万円以上）販売額（億円）（目標）					(50)		(60)	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画数値目標
	実績								
活動指標	大規模直売所（年間販売額3千万円以上）店舗数（店舗）（目標）					(31)		(35)	
	実績								

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

稼ぐふくいの食品輸出拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要

事業主体	ふくい食輸出サポートセンター	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R10 年度
事業実施方法	負担金、補助金								
補助率	定額								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔２ 成長を創る（産業力）〕 政策〔５ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ〕	関連する県の計画等	〔次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画〕

［解決すべき問題・課題］

人口減少による国内の食品市場の縮小に伴い、海外市場の需要を取り込む必要性が高まっている。

［問題・課題を表す客観的データ］

R4 全世界への食品輸出額 24.9億円 【目標】R10 50億円

［事業目的］

高い経済成長を背景に、消費市場の拡大が見込まれるアジアから世界全域にターゲットを拡大し、新たに食品の輸出に取り組む事業者を拡大するとともに、営業代行の配置、越境ECへの出品支援などにより、令和４年度の食品輸出額２４．９億円を令和１０年度までに５０億円へ増加させる。

［事業内容］

〇事業者の現地活動への支援
・輸出米の販路開拓、県産食材の営業代行による食品輸出支援、需要開拓
・販路未開拓地域における県産品のマーケティング調査

〇商談機会の創出
・地域商社による輸出商談会

〇輸出情報収集
・食品・工芸品輸出事業者への越境ECセミナー開催（ジェトロ・国際経済課と連携）

〇インバウンド対応
・来県客への食の嗜好調査を実施

［受益者］	県内の農林水産業者、食品業者、６次化事業体等	［想定される受益者数］	延べ約90社（営業代行20、商談会・物産展40、セミナー30）
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 海外市場への売込み強化事業 （実績） アジア向けに食の営業代行、商談会の実施等により県内事業者の輸出拡大を支援。 アジアへの食品輸出額 ８億円（H29）→18.7億円（R4）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	石川県：東南アジア、米国、欧州等を対象とした食品バイヤー招聘商談会の開催、小売店・レストランでのフェア開催 富山県：地域商社を中心とした輸出プラットフォームの形成 海外フードショーへの出展支援

稼ぐふくいの食品輸出拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要

事業主体	ふくい食輸出サポートセンター	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R10 年度
事業実施方法	負担金、補助金								
補助率	定額								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	33,455			諸収入 3,480	29,975	クレア補助金 3,480千円

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	令和6年度予算額の増減理由
当初予算額の推移					33,455	
２月現計予算額の推移						
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	全世界への食品等輸出額（億円）（目標）					(30)	(50)	(100)	「次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画」目標値： R4 25億円 ⇒ R10 50億円 最終目標：R10の2倍となる100億円
	実績								
活動指標	営業代行設置数、商談会、物産展の開催、展示会の出展件数（件）（目標）					(5)	(5)	(5)	R5年度実績：営業代行4、商談会2（福井銀行連携1、ジェトロ連携1）、物産展3（裕毛屋ほか）
	実績								

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

美食福井ブランドアップ事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6　年度 経過年数 1　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R10　年度
事業実施方法	直営、委託								
補助率									

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔2　成長を創る（産業力）〕 政　策〔5　農林水産業の力でふくいをブランドアップ〕	関連する県の計画等	〔次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画〕

［解決すべき問題・課題］

・北陸新幹線延伸効果により、首都圏等で、さらなるブランドアップを目指す品目の認知度を向上させることが必要。
・県内外での県産食材の活用を促進させ、販売額の増額を図ることが必要。

［問題・課題を表す客観的データ］

・非来県者の認知度（R4年度独自目標）
認知度50%以上の品目　7品目
越前がに、甘えび、いちほまれ、そば、さかほまれ地酒
ふくいサーモン、越前がれい

本県が誇る代表ブランド食材のプロモーション活動により、県産食材の活用促進を図る。
首都圏等における情報発信力のある高級ホテルやスーパー等との商談の場の提供や、福井フェアの実施により、県産食材の認知度向上および販売促進の支援を行う。

［事業内容］

（１）県産食材の活用促進
〇宿泊施設および飲食店における県産食材使用促進
〇首都圏における「美食福井」ＰＲイベント開催
〇県内外イベントにおける県産食材（ストーリー食材等）のＰＲ

（２）食の魅力および認知度向上
〇高級ホテルでの福井フェアの開催
〇首都圏スーパーでの県産食材（ストーリー食材等）の購入機会の増加

［受益者］　農林水産物生産者

［想定される受益者数］　約1.7万戸・経営体

前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　食の國ふくい販路開拓事業 （実績） ・首都圏におけるスーパー、飲食店、チェーン店等によるフェア開催件数 ７件	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	

美食福井ブランドアップ事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6　年度 経過年数 1　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R10　年度
事業実施方法	直営、委託								
補助率									

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	33,403				33,403	

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移					33,403	高級ホテルでのフェア開催支援内容の拡充
２月現計予算額の推移						
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	非来県者の主要農林水産物の認知度向上50%以上の品目数	（目標） 実績				(9)	(9)	(18)	「次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画」等
活動指標	首都圏等におけるイベント開催件数	（目標） 実績				(20)	(20)	(26)	高級ホテル、スーパー、飲食店等

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要

事業主体	県、ＧＡＰ認証を目指す農業者団体及び農業者	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R7 年度
事業実施方法	直営、10/10								
補助率									

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔 2 成長を創る（産業力） 〕 政　策〔 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕	関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画、福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画 〕

［解決すべき問題・課題］

消費者の食の安全に対する意識の高まりを受け、安全安心な農産物の生産やリスク管理の徹底が必要である。

［問題・課題を表す客観的データ］

消費者が関心を持っている消費問題の中で、「食品の安全性について」が約7割を占めている。
（平成30年度消費者意識基本調査結果　消費者庁）
GAPの取組を行うことで、「食品安全・労働安全」に効果があったと回答した経営体が約8割を超えている。
（令和元年度GAP導入影響分析のための調査委託事業調査結果　農林水産省）

［事業目的］

県産農産物のＧＡＰ認証取得を進めることで、安全安心な農産物・農場経営づくりやふくいの農産物の安全ブランドの推進を図る。

［事業内容］

①研修会の開催
実施主体：県
内　　容：生産者を対象にＧＡＰを普及拡大するための研修会を開催

②国際水準ＧＡＰ実践指導者の養成
実施主体：県
内　　容：普及指導員対象の研修を実施、外部研修を受講

③ＧＡＰ認証取得支援
実施主体：ＧＡＰ認証を目指す農業者団体及び農業者
内　　容：ＧＡＰの認証経費を支援

④農業教育機関の認証経費
実施主体：県
内　　容：福井農林高等学校のＧＡＰ認証更新

［受益者］　認定農業者、消費者

［想定される受益者数］　県民76万人

前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	―	他県の状況	国の交付金により全国で実施

農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要

事業主体	県、ＧＡＰ認証を目指す農業者団体及び農業者	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R7 年度
事業実施方法	直営、10/10								
補助率									

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	3,038	3,038				国際水準GAP普及推進交付金

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	令和6年度予算額の増減理由
当初予算額の推移	1,721	2,307	2,334	2,323	3,038	研修会開催数増、GAP指導員育成者数増のため
２月現計予算額の推移	1,151	2,307	1,559	1,986		
決算額の推移	885	2,155	1,278			

前年度までの主な増減理由	・Ｈ２９：ＧＡＰ認証取得経費の支援制度を創設 ・Ｈ３０：農業改善経費の支援、団体認証のための組織化支援、審査員の育成支援制度を創設 ・Ｒ元：審査員の育成支援制度を廃止 ・Ｒ２：生産者のＧＡＰ認証取得支援制度を廃止、ＧＨ評価員の育成を廃止 ・Ｒ３：認証団体が継続的に構成員を増加するため外部研修の開催費を計上 ・Ｒ４：国の交付決定額の減により減額

［成果指標等の推移］

区分			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	認証取得経営体（累計）	（目標）	(24)	(26)	(28)	(30)	(32)	(32)	(50)	各地区ごとに認証を取得する経営体を育成（H29～R2） 毎年2経営体を育成（R3～）
		実績	24	26	29	30				
活動指標	新規国際水準GAP指導者育成数（新規）	（目標）	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	ほぼすべての普及指導員を国際水準GAP指導者に育成
		実績	11	4	5	2				

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和6年度の変更点	事業評価			
・認証取得経営体数：29経営体（R4）→30経営体（R5） ・国際水準GAP指導者の育成：2人 …成果指標は目標を達成 活動指標は会場制限等あり新規指導者が増えなかった	GAPを広めるため、継続して研修会を開催 また、国際水準のGAP指導者を適切に育成するため、研修会を県外実施に参加する形でなく、県内で開催	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

ふくい農林水産グルメイベント開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5　年度 経過年数 2　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R6　年度		
事業実施方法	委託										
補助率	―										

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔２　成長を創る（産業力）〕 政　策〔５　農林水産業の力でふくいをブランドアップ〕	関連する県の計画等	〔次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画、第4次ふくいの食育・地産地消推進計画〕

［解決すべき問題・課題］

・各市町で食のイベントは多数開催されているが、県全体の食や農に関する施策を広くＰＲするイベントは少ない。
・若い世代は食に関する知識や意識、実践面で他の世代より関心が低いため、近い将来自立した食生活を送ることになる高校生を対象に「食を選択する力」を身に付けることが重要。
・福井県産を優先的に購入する人の割合が減少しており、県内の農林漁業者を応援するため、福井県産を積極的に選択する動機づけが必要。

［問題・課題を表す客観的データ］

〇食育・地産地消に関するアンケート結果（まるごとフェスタ会場にて実施）
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合　50.0%（令和4年度）※全世代69.5%
県内産の野菜を優先的に購入する人の割合　35.9%（令和4年度）　⇒ 新ふくいの農業基本計画　令和５年目標　65.0%

［事業目的］

福井の豊かな食を県内外に広くＰＲすることを目的に、食や食文化、それを支える農林水産業について、学び、味わい、体験できるイベント「ふくい食と農の博覧会」を開催し、併せて「食育先進県ふくい」を全国に発信する食育事業として、全国高校生食育王選手権大会を開催する。
また、地場産食材購入キャンペーンを開催することにより、県民の地産地消に対する理解の向上と県産食材に対する消費喚起を図り、県内の農林漁業者を応援する。

［事業内容］

◇ふくい食と農の博覧会（９月）
〇新幹線開業に向け、県内に加え県外へのＰＲも行う目的で実施する
・ふくいお肉の祭典（７月）、福井そば博２０２４（１１月）と連携開催
・内容：福井の食・食文化や農林水産業を知り、学び、体験できるような企画を実施することで、来場者の食・農への興味・関心を醸成する
（物販、料理の販売、体験企画、ステージイベント　等）

◇第１８回全国高校生食育王選手権大会
〇予選を勝ち抜いた代表チームが福井県に集い、食に関する知識や調理技術などの競技により第１８代高校生食育王を決定

◇「福井産　食べて当てよう！」キャンペーンの実施
〇地場産食材を購入し、写真に撮って専用サイトから応募することで、抽選で福井県の特産品が当たるキャンペーンを実施

［受益者］　県内の農林水産業者、食品業者、６次化事業体等

［想定される受益者数］　県民76万人

前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　「ふくい農林水産まるごとフェスタ」開催事業 （実績） 来場者数　Ｒ元年度　３０，４００人 Ｒ２年度　１５，２００人 Ｒ３年度　１６，２００人 Ｒ４年度　２０，６００人	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	〇市町やその他団体の主催イベントと連携した企画・広報を実施 ・「つなごう！福井の食」スタンプラリー 10月中旬～11月中旬に県内各地で開催されるイベントを回遊するスタンプラリー	他県の状況	【令和5年開催状況】 〇富山県「越中とやま食の王国フェスタ」 ・10月21・22日開催予定（会場：富山産業展示館） ・食に関するイベント、ステージ、富山県の農産物のＰＲ等を実施 〇石川県「石川の農林漁業まつり」 ・10月21・22日開催（会場：石川県産業展示館） ・石川県の農産物の販売・ＰＲ等を実施

ふくい農林水産グルメイベント開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5　年度 経過年数 2　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R6　年度		
事業実施方法	委託										
補助率	—										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	38,840	4,364			34,476	消費・安全対策交付金

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移				27,621	38,840	・警備費等の増 ・「福井産　選んで！買って！応援事業」を統合
２月現計予算額の推移				27,621		
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］　f

区分		２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	地場産食材を優先的に購入する人の割合					(40)	(40)	(65)	第４次ふくいの食育・地産地消推進計画（Ｒ６～１０）
	（目標）								
	実績								
活動指標	集客数				(30,000)	(20,000)	(20,000)	(30,000)	博覧会・食育王選手権大会集客数 R6以降の目標は実績をもとに算出
	（目標）								
	実績				10,300				

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和6年度の変更点	事業評価			
地場産食材を優先的に購入する人の割合　32.1% 　生産者とのつながりの希薄化等により地産地消意識が低下傾向（外的要因）していることから、事業において地場産品の魅力の周知を一層強化する必要がある（事業要因） ふくい食と農の博覧会　来場者数　10,300人、出展団体　91団体 　11月に屋外開催したところ荒天となったため来場者が減少	生産者の活動紹介、農林漁業体験の充実等により地産地消に対する県民理解を醸成するとともに、地産地消キャンペーンの期間を広げ、消費意欲を喚起する。 博覧会の開催日程を１１月から９月に変更	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

福井の「食」の未来を支える食育推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元　年度 経過年数 6　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R10　年度
事業実施方法	直営、補助								
補助率	国１／２、県１／２、市町１／２								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　２　成長を創る　〕 政　策〔　５　農林水産業の力でふくいをブランドアップ　〕	関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 第４次ふくいの食育・地産地消計画 〕

［解決すべき問題・課題］
・三世代同居が減ったなか、食への関心や見識、文化などを共有できる機会が減っている。
・従来、子供たちや高齢者向けの食育を推進してきたが、健康寿命の延伸やSDGsの観点から、その中間である働く世代への食育にも力を入れていく必要がある。
・伝統的な食文化等に関する意識が希薄化し、失われていくことが危惧されており、若い世代から食を通じて地域等を理解することや食文化の継承を図っておく必要がある。

［問題・課題を表す客観的データ］
・朝ごはんを毎日誰かと食べる人の割合　68.4%(H29) → 75.0%(R5目標)
・農林水産省「食育に関する意識調査報告書」（令和5年3月）
郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸使いなどの食べ方・作法を「受け継いでいない」と回答した人の割合　35.6%

［事業目的］

家庭内や地域でのつながりを活かした食育講座やイベント、生産者・生産現場とのつながりを深めるための農業体験などの食育活動を実施することにより、環境と調和した持続可能な「食」を支える食育を推進する。

［事業内容］

＜家庭内や地域のつながりを活かした食育の推進＞
・親子や三世代が遊びながら「食」を学べるイベントの開催
・食育リーダー派遣講座の実施
・食育リーダーを育成する研修会の開催
・ふくいの食育・地産地消県民会議の開催
・食育・地産地消に取り組む企業を「ふくいの食育推進企業」として募集・登録するとともに、登録企業の取組みを支援

＜生産者・生産現場とのつながりを深める食育の推進＞
・小学校等における地域の食材や食文化、農林水産業について、学び体験する授業の実施を支援
・年５回、生産現場や県内直売所などを訪問する体験型セミナー等を開催

［受益者］　県民全体		［想定される受益者数］　約76万人	
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　ライフステージに応じた食育推進事業 （実績） 小中学生を対象にした農業体験・味覚体験、「ふくいの食育リーダー」を活用した地域での食育の推進などを実施した。	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	すべての都道府県で食育推進計画が策定されており、各都道府県の計画に応じて食育推進事業が行われている。

福井の「食」の未来を支える食育推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R10 年度		
事業実施方法	直営、補助										
補助率	国１／２、県１／２、市町１／２										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	6,502	1,496			5,006	消費・安全対策交付金

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移	4,324	4,857	5,910	5,937	6,502	ふくいの食育・地産地消推進計画改定に基づく事業メニュー見直しにより増額
２月現計予算額の推移	4,323	3,127	4,428	4,857		
決算額の推移	3,645	2,513	3,696			

前年度までの主な増減理由	令和3年度は、ふくいの地場産学校給食推進事業（農業体験活動）を本事業に組み込んだため増額

［成果指標等の推移］

区分			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	朝食を毎日食べる若い世代の割合	（目標）					(48)	(48)	(60)	「第４次ふくいの食育・地産地消推進計画」（Ｒ６～１０）
		実績								
活動指標	ふくいの食育推進企業登録者数	（目標）	(20)	(30)	(40)	(50)	(80)	(100)	(100)	「第４次ふくいの食育・地産地消推進計画」（Ｒ６～１０）
		実績	35	48	60	72				

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
・食育リーダーによる三世代講座：８７件（Ｒ５） ・食育推進企業の登録数：７３社（Ｒ５） ・学校における食育活動の推進①　１９校　３８学級（Ｒ５） ・学校における食育活動の推進②　７７校　１５８学級 ・学校における食育活動の推進③　４校　１２学級 ・学校における食育活動の推進④　６５校　３０３学級 ⇒引き続き、成果指標・活動指標を達成できるよう取組みを行う	以下のメニューを追加 ・年５回、生産現場や県内直売所などを訪問する体験型セミナー等を開催 ・郷土料理の動画を作成・配信	■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

みどりの食料システム戦略推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要
事業主体	県、市町（協議会）、農業者等				事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分 ■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R7 年度
事業実施方法	直営、補助										
補助率	1/3他										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 2 成長を創る（産業力） 〕 政策〔 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕					関連する県の計画等	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画、福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画〕				

［解決すべき問題・課題］

国のみどりの食料システム戦略を受け、本県でも令和５年３月に県基本計画を策定し、有機農業・特別栽培の取組面積 2,200ha（令和12年）を目標に掲げたが、目標達成のために本県での有機農業の更なる推進や、特別栽培農産物を含めた環境調和型農業全体の底上げが必要である。

［問題・課題を表す客観的データ］

・福井県の有機農業・特別栽培の取組面積※1： 1,667ha(R2) → 1,726ha(R4)
※1有機JAS、特別栽培農産物①～④の合計
・有機農業(有機JAS＋特栽①)の取組面積 ： 663ha(R2) → 719ha(R4)
うち水稲取組面積 212ha(R2) → 255ha(R4)

［事業目的］

有機農業モデル地区の創出や指導者の育成、機械導入支援、環境調和型農業を推進するため必要な化学肥料削減に資する県内未利用・低利用資源の検索、消費者理解促進や販促活動など有機農業・特別栽培に係る生産から消費に関する課題に対して一体的な支援策を講じ、取組面積拡大を図る。

［事業内容］

（１）有機特別栽培への転換の推進
・新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対し、有機農業の生産開始に必要な経費を支援

・有機農業で使用する水田除草機等の購入費補助
・大規模農家の有機JAS認証取得支援
・緑肥や鶏糞などの土づくり技術を活用した持続可能な農法の推進（環境保全型農業支援事業で要求予定）

（２）土壌分析の推進
・農林総合事務所単位で土壌分析をモデル的に実施

（３）生産資材の低コスト化に向けた調査
・県内の食品製造業者等から排出される有機物資源の肥料・堆肥等への適性判断
・県内で産出される未利用資源について実証試験から生産体制の構築に取組む民間事業者等を公募・採択

（４）生産者が取組みやすい体制づくり
・エコ農林水産物の消費者理解の促進および各種販促活動への支援
・みどり認定にかかるエコファーマーマークの商標権更新料

（５）モデル的有機農業先進地区創出（越前市）
・有機農業実施計画の策定および実現に向けた取組の実践

（６）有機農業指導体制整備
・有機農業指導員育成のための養成研修受講
・有機農業指導員向け現地研修会開催

［受益者］ 農業者、消費者		［想定される受益者数］ 県民約76万人	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 環境保全型農業直接支払交付金（国庫） （役割分担） 事業内容の（１）有機特別栽培への転換の推進の「緑肥や鶏糞などの土づくり技術を活用した持続可能な農法の推進」費用については、環境保全型農業直接支払交付金（国庫）に県費を継ぎ足して実施予定
市町との連携状況	みどりの食料システム法に基づく県基本計画（令和５年３月策定）は、県内１７市町と共同で策定。 同計画で越前市を「特定区域」に設定し、越前市全域にて有機農業を推進予定で、令和５年度は（５）モデル的有機農業先進地区創出の事業を実施中。	他県の状況	令和５年度に全都道府県にて、左記の基本計画が策定済。 富山県では、有機農業者によるアドバイザー制度や講習会などの事業を実施しているが、機械補助や販促支援は実施していない。 （長野県でも有機講習会を実施している） 石川県では、環境保全型農業全体の総合窓口設置やエコ農産物を集めたフェアなどを実施しているが有機に関する施策は展開していない。

みどりの食料システム戦略推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要

事業主体	県、市町（協議会）、農業者等	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R7 年度
事業実施方法	直営、補助								
補助率	1/3他								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	29,839	21,714			8,125	みどりの食料システム戦略推進交付金　２１，７１４千円

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移			15,112	20,784	29,839	・有機農業産地づくり推進事業(R4-R6)を事業内容に吸収（R6同事業分18,790千円） ・水田除草機等の購入費補助(4,000千円)、エコ農林水産物の消費者理解促進(1,008千円)追加 ・モデル的有機農業先進地区創出(池田町(仮)10,000千円)追加 ・ＪＡ分析体制強化のための分析機器導入補助の廃止 ・未利用試験の公募件数の減（3件→2件）
２月現計予算額の推移			3,028	18,784		
決算額の推移			2,832			

前年度までの主な増減理由	有機農地産地づくり事業の統合、水田除草機補助新設による増

［成果指標等の推移］

区分		２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	有機農業・特別栽培の取組面積				(1,774) 1,796ha	(1,800)	(1,800)	(2,200ha)	最終目標値：みどりの食料システム法に基づく県基本計画の目標値である2030年の有機農業・特別栽培の取組面積
活動指標	モデル的有機農業先進地区数、有機農業指導者数				(1,12) 1,14	(1,26)		(2,36)	有機農業産地づくりに取り組む市町（0→1,2030年 2） 有機農業指導員（0→12,2030年 36）

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
・有機転換推進事業：3市町、1,193a、2,386,000円 ・土壌分析モデル：合計7件のモデル構築に向けた試験実施 ・JA経済連の土壌分析機器を導入した。 ・未利用資源の公募：2件 ①養殖飼料におけるシソの葉残渣の活用 ②食品加工工場からの廃棄物をアワビの養殖飼料に活用 ・JA福井県及びJA越前たけふ等に対しみどり認定の説明会実施	・有機特別栽培への転換のさらなる推進に向け、下記メニューを新設 「有機農業で使用する水田除草機等の購入費補助」 「大規模農家の有機JAS認証取得支援」 ・エコ農林水産物の消費者理解促進のため、生産者と消費者を交えた農業体験を行う業務を委託する事業を新設した。	■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R6　年度 経過年数 1　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R10　年度
事業実施方法	直営、補助								
補助率	県１／３、市町２／３、県１０／１０								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔２　成長を創る（産業力）〕 政　策〔５　農林水産業の力でふくいをブランドアップ〕	関連する県の計画等	福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画 〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境　〕計画 第4次ふくいの食育・地産地消推進計画

［解決すべき問題・課題］

・「福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」内に学校給食へのエコ農林水産物の提供のための体制づくりを進めることとしている
・学校給食で地場産農林水産物を使用するためには、生産現場と給食現場の意思疎通が必要
・様々な規格の地場産物を限られた時間で大量に効率的に調理するためには、下処理された地場産農産物や一時保管設備等が必要である。

［問題・課題を表す客観的データ］

・有機JAS米・特別栽培米は価格が基準米（ハナエチゼン）よりも高く、通常の食材価格が高騰している現在の状況においては導入は困難との市町からの声がある。
・学校給食食材産地別使用量調査
地場産食材使用率（令和4年度平均）　37.1%

［事業目的］

・有機・特別栽培米を給食に導入することで、一般家庭への普及および県内での消費拡大につなげる。
・学校給食での地場産食材の使用を推進し、生産者の経営安定化・生産振興を図るとともに、児童・生徒の福井の農林水産業や食への理解を深める。
・地場産食材供給体制のモデル実証を行うことで、地場産食材の使用率向上を図る。

［事業内容］

（１）有機ＪＡＳ米・特別栽培米の支援
　　有機ＪＡＳ米・特別栽培米との購入価格差について、県と市が負担

（２）地場産学校給食推進会議
　　〇県域および地域推進会議の開催
　　〇地域での現地視察（生産現場、加工施設等）
　　〇一次加工品試作

（３）地場産給食推進につながる活動募集
　　〇地場産学校給食促進のためのモデル的取組みの募集および実施

［受益者］　全小中学校　児童・生徒

［想定される受益者数］　約6万5千人

前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　いちほまれ給食推進事業 ふくいの地場産学校給食推進事業 （実績） ・通常給食に使用される学校基準米とコシヒカリを中心とした福井のブランド米の価格の差額を補填し、通年、学校給食に多様な福井米を提供。全17市町の給食提供校で実施。	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	（１）市町も給食基準米（ハナエチゼン等）との購入価格差を負担 （２、３）市町農政担当課および教育委員会と連携 地域ごとの連携会議の開催や使用量調査等を協力して実施	他県の状況	（１） 石川県　持続可能な農業・畜産魚の体制づくり 富山県　「富富富」戦略推進事業 （２，３） 富山県　地産地消モデル地区（市）を選定し、市場に委託し、学校現場と生産現場をつないで県内産農産物の流通を促進

ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R6　年度 経過年数 1　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R10　年度		
事業実施方法	直営、補助										
補助率	県１／３、市町２／３、県１０／１０										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	9,514			（諸）　3,486	6,028	

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移					9,514	
２月現計予算額の推移						
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分			２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	特別栽培米・有機米給食を実施する市町数	（目標）					（9市町）	（9市町）	（17市町）	
		実績								
	地場産食材使用率（%，金額ベース）□	（目標）	ー	ー	ー	ー	（40%）	（55%）	（55%）	第４次ふくいの食育・地産地消推進計画（Ｒ６～１０）
		実績	ー	36.8%	35.2%					
活動指標	モデル事業採択件数	（目標）				（2）	（2）			
		実績				2				

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

第４次ふくいの食育・地産地消推進計画策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	福井県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5　年度 経過年数 1　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	直営								
補助率									

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔2　成長を創る（産業力）〕 政　策〔5　農林水産業の力でふくいをブランドアップ〕	関連する県の計画等	〔 第３次ふくいの食育・地産地消推進計画 〕

［解決すべき問題・課題］

・県民一人ひとりが食の重要性を改めて認識し、自らの食を見直し、食に関する知識と食を選択する力を習得して、健全な食生活の実践ができるようにすることが重要である。
・県内の消費者が県内で生産される農林水産物を購入することで、福井県の農林水産業を応援し、支えていく必要がある。

［問題・課題を表す客観的データ］

〇朝ごはんを毎日誰かと食べる人の割合：64.6%（R3）
〇主食・主菜・副菜を揃えた食事を1日に2回以上、ほぼ毎日食べる人の割合：68.3%（R3）
〇ふくいの食育推進企業の登録者数：48社（R3）〇大規模直売所の販売額（年間販売額3千万円以上）：35億（R3）
〇学校給食地場産食材使用率：34.5%（R3）　〇地場産食材を優先的に購入する人の割合：48.2%（R3）

［事業目的］

「第３次ふくいの食育・地産地消計画」の成果と課題を踏まえ、家庭、地域、学校、企業が一体となった施策を推進し、県民一人一人の食に対する関心を向上させ、食育活動や地産地消がさらに拡大するよう、第４次計画を策定する。

［事業内容］

〇「第４次ふくいの食育・地産地消推進計画検討委員会」の設置と計画内容の検討
　・外部の有識者による第４次ふくいの食育・地産地消推進計画検討委員会での検討
　・推進計画策定庁内ワーキングチームによる庁内での検討

〇 計画策定：令和６年３月、計画期間：令和６年度～令和１０年度

［受益者］　県民全体

［想定される受益者数］　県民76万人

前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　第３次ふくいの食育・地産地消計画策定事業 （実績） 検討委員会を設置し、令和元年度に「第３次ふくいの食育・地産地消推進計画」を策定	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	県と市町が一体となって食育・地産地消の取組みを推進	他県の状況	〇全国状況 ・平成１７年施行の食育基本法に基づき、すべての都道府県で食育推進計画を策定 ・平成２２年１２月交付の六次産業化・地産地消法には、県の地産地消促進計画策定が努力義務として盛り込まれており、すべての都道府県が地産地消推進計画を策定

第４次ふくいの食育・地産地消推進計画策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5　年度 経過年数 1　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	直営											
補助率												

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移				2,146		
２月現計予算額の推移				2,146		
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	計画の策定　（目標）							策定	
	実績								
活動指標	（目標）								
	実績								

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
3月中に計画策定予定のため終了		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	2,146
		□ 整理統合	■ 廃止	□ その他	

直売所流通ネットワーク強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	JA福井県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4　年度 経過年数 2　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	補助								
補助率	県1/3（ソフト）								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　2　成長を創る（産業力）　〕 政　策〔　5　農林水産業の力でふくいをブランドアップ　〕	関連する県の計画等	〔 新ふくいの農業基本計画　〕

［解決すべき問題・課題］

・相互輸送に参加する直売所の増加に伴い、集計・管理等に関する各業務をシステム化・電子化する等、参加店舗数の増加に対応した業務改善が必要
・新たな大型直売所の整備により、生産者の所得向上を推進

［問題・課題を表す客観的データ］

・相互輸送参加店舗　R4：11店舗→R5：15店舗
・直売所年間売上額　現状（R3）：45億円→目標（R5）：45億円

［事業目的］

・県内各地域の特産品を他地域の直売所に輸送するネットワーク構築にかかる初期費用を支援することにより、県内直売所全体の魅力向上および売上増加を図る。

［事業内容］

直売所間の相互輸送による農産物の販売拡大を支援
・事業概要　▸ＪＡ福井県が各直売所からの受発注を取りまとめ、直売所に出荷される農産物等を県内の各店舗に輸送
▸相互輸送に参加する直売所の増加に伴い、各直売所の出品状況・受発注を管理する情報システムを整備（受発注のデジタル基盤の構築）するとともに、事業拡大に必要な初期投資を支援
・補助事業者　JA福井県
・補助率　1／3

［受益者］　直売所利用者

［想定される受益者数］　直売所利用者76万人

前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	

直売所流通ネットワーク強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要
事業主体	JA福井県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4　年度 経過年数 2　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度		
事業実施方法	補助										
補助率	県1/3（ソフト）										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	6年度	令和５年度予算額の増減理由
当初予算額の推移			134,565	3,153		
２月現計予算額の推移			94,326	3,153		
決算額の推移			85,987			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分			2年度	3年度	4年度	5年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	大規模直売所（年間販売額3千万円以上）販売額（億円）	（目標）	(38)	(41)	(43)	(45)			(45)(R5)	新ふくいの農業基本計画数値目標
		実績	40	45	46					
活動指標	対象直売所数（店舗）	（目標）			(11)	(20)		(20)	(25)	R5大規模直売所数…30店舗（整備予定を含む）
		実績			29					

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
・コロナ禍における行動制限が緩和されたことから、道の駅など、観光客を含め広域から誘客できる店舗の売上は拡大傾向 ・近隣住民の利用が大部分を占める店舗の売上は減少傾向		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	3,153
		■ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

海外市場への売込み強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要

事業主体	ふくい食輸出サポートセンター、県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5 年度
事業実施方法	負担金、補助金、委託								
補助率	定額、国10/10、国1/2								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分 野 〔２ 成長を創る（産業力） 〕 政 策 〔５ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕	関連する県の計画等	〔 新ふくいの農業基本計画 〕

［解決すべき問題・課題］

人口減少による国内の食品市場の縮小に伴い、海外市場の需要を取り込む必要性が高まっている。

［問題・課題を表す客観的データ］

R3 アジアへの食品輸出額 16.5億円 【目標】R5 20億円
うち米輸出額 1.2億円 6億円

［事業目的］

高い経済成長を背景に、消費市場の拡大が見込まれるアジアを重点ターゲットとし、新たに食品の輸出に取り組む事業者を拡大するとともに、営業代行の配置、県内での商談会などを通じて商談機会を創出し、平成３０年度の食品輸出額１０億円を令和５年度までに２０億円へ増加させる。

［事業内容］

〇重点地域（アジア）向け支援
・福井県産米等の新たな需要開拓および営業代行による食品輸出支援
・輸出用米「シャインパール」の商標保護
・中国浙江省との友好提携協定30周年物産展・商談会
・地域商社による輸出商談会

〇世界各国向け支援
・「福井の食品輸出事業者交流会」の開催
・輸出先のニーズに対応した産地づくり計画の作成支援や食品製造事業者等への施設整備支援

［受益者］ 県内の農林水産業者、食品業者、６次化事業体等

［想定される受益者数］ 延べ約90社（営業代行20、商談会・物産展40、交流会30）

前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 アジア市場への食の輸出拡大事業 （実績） 香港やタイなどアジア諸国での食文化提案会・商談会の開催、現地バイヤーの招聘等により県内事業者の輸出拡大を支援。 アジアで本県食材を取り扱う飲食店 10店（H27）→42店（H30）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）
市町との連携状況	食品産業の輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備の間接補助	他県の状況	石川県：シンガポール、香港でのアンテナショップ設置 海外オンライン商談会 富山県：地域商社を中心とした輸出プラットフォームの形成 新潟県：輸出産地の育成、生産者や事業者等の輸出拡大に向けた取組を推進

海外市場への売込み強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要

事業主体	ふくい食輸出サポートセンター、県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5 年度
事業実施方法	負担金、補助金、委託								
補助率	定額、国10/10、国1/2								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移	226,152	68,005	567,568	96,711		
２月現計予算額の推移	154,373	56,708	11,589,962	89,018		
決算額の推移	152,944	48,847	422,907			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分			2年度	3年度	4年度	5年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	アジアへの食品等輸出額（億円）	（目標）	(14)	(16)	(18)	(20)		(22)	(40)	「新ふくいの農業基本計画」目標値：H29　8億円　⇒　R5　20億円 最終目標：R5の2倍となる40億円
		実績	13	17	25					
活動指標	営業代行設置数、商談会、物産展の開催、展示会の出展件数（件）	（目標）	(5)	(5)	(5)	(5)		(5)	(5)	R5年度実績：営業代行4、商談会2（福井銀行連携1、ジェトロ連携1）、物産展3（裕毛屋ほか）
		実績	6	8	8	9				

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
４か国に食の営業代行を配置したり、海外バイヤーを招聘する商談会、レストラン等における福井フェアを開催し、活動指標は目標を上回った。 新たに輸出に取り組む県内事業者も60社まで増加 輸出計画策定や食品製造に関する国際規格認証に向けた補助金についても3社が採択		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	96,711
		■ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

食の國ふくい販路開拓事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5 年度
事業実施方法	直営、委託								
補助率									

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分 野 〔２ 成長を創る（産業力） 〕 政 策 〔５ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕	関連する県の計画等	〔 新ふくいの農業基本計画 〕

［解決すべき問題・課題］

首都圏等への販路拡大と販売額増
北陸新幹線延伸に向けて新たにブランドアップを目指す品目の認知度向上

［問題・課題を表す客観的データ］

青果主要品目の県外市場への販売割合　30%（うち関東1%）
非来県者の認知度（R元 県独自調査）
　越前おろしそば31%、越前がれい26%、若狭ぐじ19%、甘えび47%、地酒27%

［事業目的］

本県が誇る代表ブランド食材のプロモーション動画の活用により県産食材の認知度向上を図るとともに、ふくいの食の魅力を発信する。
県産農林水産物の販路拡大を図るため、首都圏等における販売拠点の設置や商談の場の提供等による販売促進の支援等を実施する。

［事業内容］

〇食の魅力および認知度向上
・あわら温泉および新幹線駅前における県産食材使用促進
・県産食材のストーリー発信強化
・代表食材ＰＲイベントの開催
・県内外のイベントにおける農林水産物のＰＲ
〇県外への販路開拓
・首都圏スーパーへの県産品販路拡大
・飲食チェーン店とのタイアップによるＰＲ
・著名人のネットワークを活用したＰＲ
・バイヤー産地視察の受入
・旬の里ふくいの印刷

［受益者］	農林水産物生産者	［想定される受益者数］	農林水産物生産者　約３万戸・経営体
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　県産食材売込強化事業 （実績） ホテル等による福井フェア開催件数 Ｈ２９年度　２７件 Ｈ３０年度　５３件	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	

食の國ふくい販路開拓事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5 年度		
事業実施方法	直営、委託										
補助率											

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移	24,483	18,336	15,595	48,221		
２月現計予算額の推移	19,215	18,336	15,595	47,343		
決算額の推移	18,279	14,602	9,269			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分			2年度	3年度	4年度	5年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	県外へ売込む品目の販売額（億円）	（目標）	(26)	(30)	(31)	(32)		(33)	(40)	「新ふくいの農業基本計画」目標： Ｈ２９ ２３億円⇒Ｒ５ ３２億円 （越のルビー、里いも、らっきょう、とみつ金時、福井梅）
		実績	26	26	25					
活動指標	都市圏におけるイベント開催件数（件）	（目標）	(5)	(3)	(3)	(3)		(3)	(3)	スーパーにおけるフェア、飲食店フェア、飲食チェーン店フェア
		実績	5	6	6	8				

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
【活動指標】 ・首都圏におけるイベント開催については、目標を上回って県産食材をPRする機会を持つことができた。（販売拠点設置　スーパー３か所、飲食チェーン店フェア　２系列、飲食店フェア開催１回（７６店舗参加）） 【成果指標】 ・外的要因としては高齢化等生産面の課題により取扱い量が確保できず、販売額が現状維持にとどまった。また、事業要因として、フェアの開催の機会は創設できたが、継続的出荷につなげるための働きかけを行っても、各農産物の取扱い量が確保できないことにより、スポット的な取扱いにとどまる品目があったことがあげられる。	・首都圏のスーパーマーケットでの福井の食材を使ったフェアの開催に加え、高級ホテルにおける福井フェア等の開催を増 ・新たに新作した２４品目のストーリー動画を使ったプロモーション活動を実施。 これらの取り組みにより、量的な視点だけでなく、食材そのもの良さを県外に向けPRし、県産食材の認知度向上を図る。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	48,221
		■ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

ふくいの地場産学校給食推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3　年度 経過年数 3　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	直営、補助								
補助率	県１／３								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔２　成長を創る（産業力）〕 政　策〔５　農林水産業の力でふくいをブランドアップ〕	関連する県の計画等	〔 新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画 〕

［解決すべき問題・課題］
・学校給食で地場産農林水産物を使用するためには、生産現場と給食現場の意思疎通が必要である。
・様々な規格の地場産物を限られた時間で大量に効率的に調理するためには、下処理された地場産農産物や一時保管設備等が必要である。

［問題・課題を表す客観的データ］
令和４年度実施　学校給食食材産地別使用量調査より
地場産食材使用率（令和４年度平均）　37.1%

［事業目的］
学校給食での地場産食材の使用を推進し、生産者の経営安定化・生産振興を図るとともに、児童・生徒の福井の農林水産業や食への理解を深める。
また、一次加工用機械の整備および地場産食材供給体制のモデル実証を行うことで、地場産食材の使用率向上を図る。

［事業内容］

（１）地場産学校給食推進会議【R5当初】
〇県域および地域推進会議の開催
〇地域での現地視察(生産現場、加工施設等)
〇一次加工品試作

（２）一次加工用機械・設備の整備【R5当初】
〇学校給食向けの農林水産物の一次加工に必要な機械・設備の支援

（３）地場産食材供給体制構築モデル実証【R5.6月補正】
〇地場産食材供給促進のための体制構築の取組みを募集し、モデル実証

［受益者］　県内全小中学校　児童・生徒

［想定される受益者数］　約6万5千人

前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　ふくいの地場産学校給食推進事業 （実績） 地場産食材使用率 H29 44.7%、H30 43.6%、R1 40.5%(重量ベース：米・牛乳を除く88品目)	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	市町農政担当課および教育委員会と連携。 地域ごとの協議会の開催や、使用料調査等を協力して行っている。	他県の状況	〇富山県 ・モデル地区(市)を選定し、市場に委託し、学校現場と生産現場をつないで県内産農産物の流通を促進

ふくいの地場産学校給食推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3　年度 経過年数 3　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	直営、補助								
補助率	県１／３								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移	5,627	2,945	2,945	6,878		
２月現計予算額の推移	3,532	1,578	2,878	4,640		
決算額の推移	2,663	876	252			

前年度までの主な増減理由	R2：学校からの農業体験活動要望額の減 R3：小学校での農業体験活動を別事業に移し、一次加工用機械導入補助金へとメニューを変更したことによる減

［成果指標等の推移］

区分			2年度	3年度	4年度	5年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	福井県産の食材を優先的に購入する人の割合（%）	（目標）	(50%)	(50%)	(52%)	(55%)		(55%)	(55%)	第３次ふくいの食育・地産地消推進計画
		実績	41.8	38.7	37.1					
活動指標	加工設備導入補助金活用事業者	（目標）		(2)	(2)	(2)				毎年度2事業者へ補助
		実績		1	1	0				

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
地場産食材使用率（重量ベース）6月　34.8% 11月　39.3% R4平均　37.1% 【成果指標】天候不順による生育不良や価格高騰に対する別産地食材への切りかえや安定供給の体制が構築できておらず価格や生産量変動の影響を大きく受けてしまった。また、給食への提供可な品質のクリアが困難、事業実施にあたっての関係機関との事前調整に時間がかかるため単年での実施が困難	モデル事業の利用を促し、当該事業の横展開を図る	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	6,878
		■ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

米粉普及拡大推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課 流通販売課	課長名	竹内　将史 平出　要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5　年度 経過年数 1　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	直営、補助								
補助率	定額、1/3								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　2　成長を創る（産業力）　〕 政　策〔　5　農林水産業の力でふくいをブランドアップ　〕	関連する県の計画等	〔 新ふくいの農業基本計画、第３次ふくいの食育・地産地消推進計画　〕

［解決すべき問題・課題］

農家は、主食用米の生産量は割当が決められており、増産できない。収益増加のためには転作に取組む必要がある。米粉加工用米の生産にあたり、実需者と契約を得たい。

［問題・課題を表す客観的データ］

令和４年度主食用米生産目安減少：18万 t減少
令和４年度生産面積減少:532 ha減少

［事業目的］

現在、低アレルゲンで健康によい食品として米粉に注目が集まっている。米粉加工用米の品種選定や米粉特性指標の作成を行い、農家および食品加工業者の課題を取り除き、米粉普及拡大に取組むことで、農家の加工用米の増産とそれに伴う所得向上に貢献する。

［事業内容］

１米粉を活用した商品開発の支援
　①米をテーマとした新規ビジネス創出の支援【中山間農業・畜産課：当初】
　②事業者によるプロジェクト実施への補助（実施主体：農林漁業者等、補助率：定額　）【中山間農業・畜産課：当初】
　③米粉商品開発にかかる経費の補助　　（実施主体：農林漁業者等、補助率：１／３）【中山間農業・畜産課：６月補正】

２米粉特性指標作成【中畜課：当初】
　④米粉の研究課題化のための調査

３米粉加工用米の品種選定【園芸振興課：当初】
　⑤米粉加工用米品種の栽培試験

４米粉消費推進【流通販売課：６月補正】
・米粉レシピコンテストの開催
・ふくい米粉BOOKの製作

［受益者］　県内米生産者、県内食品加工業者		［想定される受益者数］　9,179経営体、200社	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　　事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	新潟県産米粉及び米粉製品プロモーション事業 山形県米粉利用助成事業

米粉普及拡大推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課 流通販売課	課長名	竹内　将史 平出　要
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5　年度 経過年数 1　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度		
事業実施方法	直営、補助										
補助率	定額、1/3										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移				4,470		
２月現計予算額の推移				4,470		
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分			令和3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	米粉新商品開発数（個）	（目標）			(2)	(4)	(6)	(4)	(6)	米粉商品開発の補助および米粉特性指標の作成により、米粉の新商品開発数の増加を見込む。
		実績			2					
活動指標	新規米粉用加工米生産者増加	（目標）			－	(3)	(5)	(3)	(5)	米粉の需要増加および超多収性品種の開発により、米粉用加工米生産者の増加を見込む。
		実績								

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
成果指標である米粉新商品開発数のを目標通り達成 米粉レシピコンテスト　総応募数１０２件 うち５０レシピを米粉レシピブックに掲載		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	4,470
		■ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

いちほまれ給食推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	福井県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R3　年度 経過年数 3　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	直営								
補助率	県1/3、市町1/3、JA1/3								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　２　成長を創る（産業力）　〕 政　策〔　５　農林水産業の力で福井をブランドアップ　〕	関連する県の計画等	〔 新ふくいの農業基本計画　第２次いちほまれブランド戦略　〕

［解決すべき問題・課題］
福井の新ブランド米「いちほまれ」の認知度は一定の評価を得られるも、消費者へ十分浸透しているとは言えない。
また子供たちの多くはいちほまれを食べる機会がないため、給食で提供することで子どもの時からいちほまれに親しんで、家庭等での普及を推進していく必要がある。

［問題・課題を表す客観的データ］
令和４年度の学校給食におけるいちほまれ喫食児童・生徒数
約58,000人（17市町で実施）/約60,000人（17市町）

［事業目的］
福井県の新たなブランド米「いちほまれ」を小中学校の給食を通じ、子どものころから喫食し親しむことで、愛着を育むとともに一般家庭への普及および県内での消費拡大につなげる。

［事業内容］
いちほまれと各市町の給食基準米（ハナエチゼン等）との購入価格差について、県・市町・ＪＡが共同で負担
※今後、いちほまれの価格は上昇する見込みだが、ＪＡは学校給食に提供するいちほまれとハナエチゼンの価格差を維持する方針
負担割合･･･県１／３、市町１／３、ＪＡ１／３
負担方法･･･学校給食会から購入する市町･･･県、市町、ＪＡがそれぞれ学校給食会へ負担支出
　　学校給食会以外から購入する市町･･･市町へ県、ＪＡが負担支出

［受益者］　小中学生児童・生徒

［想定される受益者数］　約5万8千人

前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　コシヒカリ等福井米給食推進事業 （実績） 通常給食に使用される学校基準米とコシヒカリを中心とした福井のブランド米の価格の差額を補填し、通年、学校給食に多様な福井米を提供	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	市町も給食基準米（ハナエチゼン等）といちほまれの購入価格差の１/３を負担	他県の状況	・　富山県　「富富富」戦略推進事業

いちほまれ給食推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	福井県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R3　年度 経過年数 3　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	直営								
補助率	県1/3、市町1/3、JA1/3								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移		11,253	11,532	6,906		
２月現計予算額の推移		11,253	6,094	6,906		
決算額の推移		4,711	5,232			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	いちほまれ給食を実施する市町数 （目標）		（17市町）	（17市町）	（17市町）		（17市町）	（17市町）	
	実績		17市町	17市町	17市町				
活動指標	（目標）								
	実績								

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
県内全市町（17市町）の小中学校でいちほまれ給食を実施		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	6,906
		■ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

有機農業産地づくり推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県、市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4　年度 経過年数 2　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	補助								
補助率	国 10/10								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　２　成長を創る（産業力）　〕 政　策〔　５　農林水産業の力でふくいをブランドアッ〕	関連する県の計画等	〔 新ふくいの農業基本計画　〕

［解決すべき問題・課題］

国の「みどりの食料システム戦略」を受け、本県でもCO2削減につながる有機農業および環境保全型農業を推進していく必要があるが、本県の有機JASの面積および特別栽培区分①の面積は減少傾向にある。

［問題・課題を表す客観的データ］

有機JASの面積および特別栽培区分①の面積　808ha（H28）→713ha（R3）
有機JASの水稲面積および特別栽培区分①の水稲面積　189ha（H28）→217ha（R3）

［事業目的］

国の「みどりの食料システム戦略」を受け、本県でも有機農業の産地化と生産技術向上を図るため、有機農業の推進に取り組む市町等に対して、生産から消費までの一体的な体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出する。併せて、有機農業指導員を育成し、技術指導と認証指導ができる体制を整備する。

［事業内容］
（１）モデル的有機農業先進地区創出（越前市）
　〇構想の聴取（スマート有機農業構築にかかる調査検討等）
　〇試行的な取組の実施（実証圃の設置、有機コーナー設置等）
　〇実施計画の取りまとめ（検討会の実施等）
（２）有機農業指導体制整備
　〇有機農業指導員育成のための有機JAS検査員向け養成研修受講
　〇有機農業指導員向け現地研修会開催
　〇農業者向け有機農業研修会開催

［受益者］　有機JASまたは福井県特別栽培農産物を生産する農業者		［想定される受益者数］　約６００人	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　　事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	（１）モデル的有機農業先進地区創出 R4から全国で取り組まれており、国は2025年までに全国で100市町の取組みを目指している。近県では富山県で１市が取組み。 （２）有機農業指導体制整備 石川県・富山県は既存の事業で育成している。

有機農業産地づくり推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県、市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4　年度 経過年数 2　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	補助								
補助率	国 10/10								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移			15,112	11,079		
２月現計予算額の推移			3,028	9,079		
決算額の推移			2,832			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	有機米（無農薬・無化学肥料）の作付面積 （目標）			(221)	(241)			(300)	有機JASの水稲面積および特別栽培区分①の水稲面積の増加（R3 217ha）
	実績	212	217	255	286				
活動指標	モデル的有機農業先進地区数、有機農業指導員数 （目標）			(1、12)	(1、12)			(1、12)	有機農業産地づくりに取り組む市町（0→1、2030年 2） 有機農業指導員（0→12）
	実績			0、1	1、14				

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
・有機農業指導員の育成　13名 ・有機栽培面積向上に資する農業機械の導入　4経営体		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	11,079
		■ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

福井産　選んで！買って！応援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元　年度 経過年数 5　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	委託								
補助率	―								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔２　成長を創る（産業力）〕 政　策〔５　農林水産業の力でふくいをブランドアップ〕	関連する県の計画等	〔 新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画 〕

［解決すべき問題・課題］
農林水産物やその加工品を購入する際、福井県産であることを意識している人の割合は半数程度にとどまっている。
県内の農林漁業者を応援するため、県民が食品の産地を意識し、福井県産を積極的に選択するための動機付けが必要である。

［問題・課題を表す客観的データ］
令和３年度実施　食育・地産地消に関するアンケート調査結果より（まるごとフェスタ会場にて実施）
県内産の食材を優先的に購入する人の割合　48.2%
⇒新ふくいの農業基本計画　令和５年度目標　65.0%

［事業目的］

地場産食材の購入キャンペーンを実施することにより、県民の地産地消に対する理解の向上と県産食材に対する消費喚起を図り、県内の農林漁業者を応援する。

［事業内容］
〇「福井産 食べて当てよう！」キャンペーンの実施
（プレゼント企画）
応募方法を郵送からデジタルに切り替えることで、応募者の利便性向上および集計作業の効率化を図る。
・地場産食材を購入し、写真に撮ってポイントを貯める
・一定のポイントに達し、応募すると抽選で福井県の特産品が当たる企画を実施
・キャンペーンは3カ月とし、期間終了後に当選者を抽選
・年間を通じてポイントを多く貯めた人に別途特産品を進呈
（Webページ・ＱＲコード作成）
・ＱＲコードを読み取り、Ｗｅｂサイトにログイン
・特定の商品のポイントが2倍になるような仕組みづくり（有機・特別栽培農産物など）
・Ｗｅｂサイト内で、県産食材や食育・地産地消関係のイベント情報を発信
（広報活動）
・キャンペーン内容を記載したポスター・のぼりの作成・設置

［受益者］　県民全体

［想定される受益者数］　76万人

前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況		他県の状況	〇富山県「富山県産品購入ポイント制度」 県産品についているシールを集める地産地消運動を展開 〇広島県「地産地消で生産者を応援キャンペーン」 購入した商品とレシートの写真（県産品と判断できる）を撮り応募

福井産　選んで！買って！応援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出　要

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元　年度 経過年数 5　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R5　年度
事業実施方法	委託								
補助率	—								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額						

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和６年度予算額の増減理由
当初予算額の推移	1,527	1,527	1,527	6,827		
２月現計予算額の推移	1,527	1,527	1,527	6,827		
決算額の推移	1,523	1,470	1,466			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分			2年度	3年度	4年度	5年度	６年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	福井県産の食材を優先的に購入する人の割合（%）	（目標）	(59)	(61)	(63)	(65)		(65)	(65)	R5年度　65.0% （第3次　ふくいの食育・地産地消推進計画(R1～5)における目標値 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず
		実績	—	48.2	71.8	93.0				
活動指標		（目標）								
		実績								

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和６年度の変更点	事業評価			
Ｒ４年度実績 ・キャンペーン協力店舗数　250店舗 ・キャンペーン応募者数　延　4,539人 Ｒ５年度実績 ・キャンペーン協力店舗数　160店舗 ・キャンペーン応募者数　延　2,758人 成果目標の「福井県産の食材を優先的に購入する人の割合」は目標通り達成		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	6,827
		■ 整理統合	□ 廃止	□ その他	